

2021 年 8 月 20 日

通貨ニュース

インドネシア: 8 月金融政策会合～IDR の安定を注視し、緩和的な姿勢を維持

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 19 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートに 6 会合連続で 3.50%に据え置いた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。ブルームバーグの事前予想では 28 人のエコノミスト全員が据え置きを予想していた。引き続き、BI が 16 年に 7 日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。

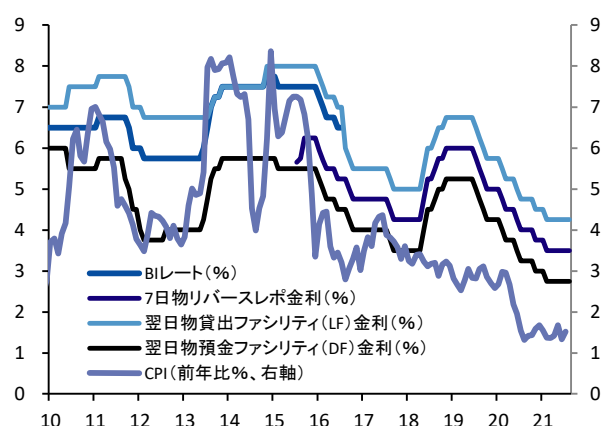
世界経済に関する現状認識や国内の景気の動向に関して、声明文の記載内容は前回 7 月会合より大きな変更は見られなかった。8 月上旬には 4～6 月期 GDP が公表されており、前年比+7.07%となった。内需の回復は依然緩慢であるものの、外需の回復や資源価格の上昇に後押しされる格好となり、プラス幅を伸ばした(図表 2)。前期比では+3.31%となっており、3 四半期ぶりにプラスを回復した。しかし、7～9 月期に関しては国内のデルタ株の感染拡大(図表 3)に伴い、緊急活動制限(PPKM ダルラット)が実施され、家庭消費が落ち込むと予想している。21 年の成長率予想については前年比+3.5～4.3%としており、7 月会合時点から据え置きとなっている。

ペリーBI 総裁の会見では、ワクチン接種と経済活動の再開によって、年後半以降も景気回復は継続するとの見方は変わらなかったが、今後のリスク要因としてデルタ株の感染拡大のほか、米国の量的緩和縮小への動きに警戒感を示した。今後については、今年の中銀の政策は全てが成長促進を目指す内容であることを改めて強調し、低金利と金融市場の流動性を維持する方針を示した。このほか、米国でのテーパリング開始が意識され新興国資産が売られるリスクを想定し、IDR の安定化に向けた取り組みを開始すると述べた。

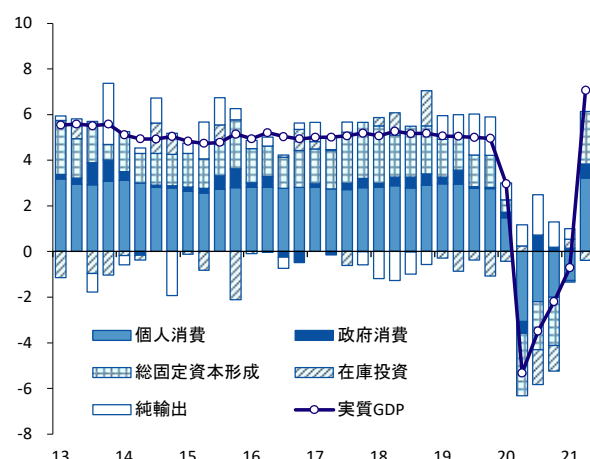
国内の感染状況については、7 月をピークに徐々に減少傾向にあるがワクチン接種のペースも思うように進まない中、依然高水準での推移となっている(図表 3)。感染拡大の長期化や景気回復の更なる下方修正が見られる場合において、金融政策は 21 年の前半も緩和的な姿勢が継続する可能性が高まっている。物価動向も年初から低水準を推移しており(図表 1)、当面は金融政策の見直しは検討されないものと考えたい。

IDR は軟調地合いが継続している(図表 3)。デルタ株拡大による低成長・低インフレが継続する見込みは強く、現状 IDR 高要因は資源需要が伸びて主要輸出品の資源価格上昇すること、BI が IDR 安にけん制をかける動きを施すこと、など限定的である。ペリー総裁が言及したように、米国では時期こそ明確ではないものの、FRB が金融政策の正常化に着手していくことが確実な情勢となっている。足許の景気動向や金融政策のスタンスの違いを見れば、ドルが選好されて、IDR が安値方向に動くことを引き続き警戒したい。

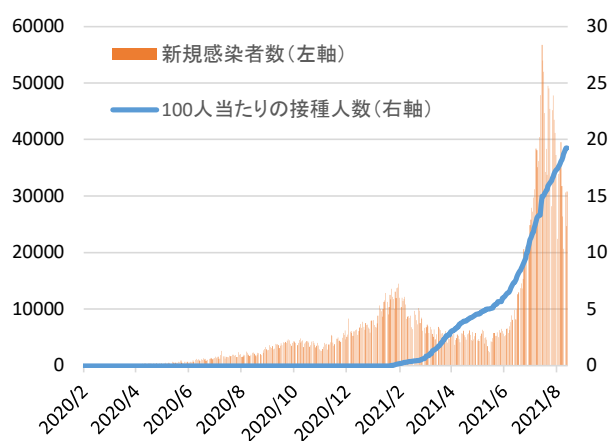
市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率


出所: インドネシア中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: GDP 成長率の推移(前年比、%、%ポイント)


出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: IDR 相場動向


出所: Our World in Data、macrobond、みずほ銀行

※ワクチン接種回数 1 回以上の割合

図表 4: IDR 相場動向


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。